

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年5月期	12,519,064株	26年5月期	10,874,564株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期	3,834株	26年5月期	452株
--------	--------	--------	------

③ 期中平均株式数

27年5月期	12,239,753株	26年5月期	10,874,131株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	33,907	9.2	3,223	33.5	3,251	34.0	2,114	35.5
26年5月期	31,047	7.7	2,414	7.2	2,426	13.0	1,560	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	172.75	—
26年5月期	143.47	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	38,952	19,851	51.0	1,586.22
26年5月期	33,778	14,983	44.4	1,377.95

(参考) 自己資本 27年5月期 19,851百万円 26年5月期 14,983百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、平成27年7月16日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響により一時的に停滞しておりましたが、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景とした一層の円安や株高が進行し、外需系企業を中心に改善傾向となりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後は後発医薬品（ジェネリック医薬品）の数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況の中、当社グループは環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに対応すべく、生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開してまいりました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は、次のとおりであります。

原薬では、解熱鎮痛消炎剤原薬、消化性潰瘍剤原薬及び高脂血症用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売増加となり、新薬中間体や長期収載品の原薬受託製造を含めた原薬全体の販売は堅調に推移しました。これらにより、原薬の売上高は20,973百万円（前期比6.7%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品において、市場全体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。一方、医療用医薬品において自社開発のジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や長期収載品の製造受託の増加があり、順調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は12,725百万円（前期比14.2%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争に加え個人消費の低迷等の影響により厳しい状況で推移し、売上高は359百万円（前期比7.5%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は34,058百万円（前期比9.2%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高に伴う売上原価の増加や研究開発費が増加した一方で、稼働率の上昇による売上原価率の逡減等があった結果3,518百万円（前期比19.7%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息の減少があった一方、株式発行費や為替差損の増加等により3,452百万円（前期比18.2%増）となりました。また、特別損益において固定資産除却損の増加等がありましたが、当期純利益は2,246百万円（前期比24.0%増）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度のジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後はジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上とすることが目標となっており、これに向けて数量シェアの拡大が続くものと予想されます。

また平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）末に70%以上とするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品の新たな使用促進策導入により今後一層数量シェアの拡大が見込まれます。一方で、同基本方針には「国民負担を軽減する観点から、後発医薬品の価格算定ルールの見直しを検討するとともに、後発医薬品の価格等を踏まえた特許の切れた先発医薬品の保険制度による評価の仕組みや在り方等について検討する。」とも記載されており、このような見直しが現実となった場合の価格面への影響が懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬ではジェネリック医薬品向けの全般的な伸長と新規収載品目の売上増加を予想しております。また、製剤につきましてはジェネリック医薬品における既存品目・新規品目の販売増加を予想しております。

一方コスト面では為替相場が円安へ推移したことによる原材料等の輸入価格上昇により収益が圧迫される上、設備投資による減価償却費の増加が見込まれ、厳しい状況であると予想しております。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高37,000百万円（前期比8.6%増）、営業利益3,550百万円（前期比0.9%増）、経常利益3,500百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（前期比2.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,610百万円増加し、42,305百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加826百万円、建設仮勘定の増加1,627百万円並びに投資有価証券の増加1,026百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より380百万円増加し、20,450百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少400百万円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）の減少832百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加731百万円、未払金の増加710百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5,229百万円増加し、21,854百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加2,494百万円、利益剰余金の増加1,795百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加717百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より6.3ポイント増加し、50.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ366百万円の減少となり、1,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,739百万円（前期比994百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,372百万円及び減価償却費2,439百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額962百万円、たな卸資産の増加額915百万円及び法人税等の支払額1,128百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,594百万円（前期比2,431百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,919百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は502百万円（前期比は2,065百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額400百万円、長期借入金の返済による支出2,632百万円並びに配当金の支払額466百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,800百万円、株式の発行による収入2,475百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期	第72期	第73期
	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（%）	42.4	44.4	50.7
時価ベースの自己資本比率（%）	37.9	41.8	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.9	3.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.9	31.4	65.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけしております。株主の皆様への利益還元は、当該期の業績に加えて、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮して、安定的に配当を実施していくことを重視しております。

当社は、期末配当と中間配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当期の期末配当金につきましては、取締役会決議により1株当たり15円とさせていただきます。すでに平成27年2月2日に実施済みの中間配当金1株当たり15円と合わせまして、年間配当金は1株当たり30円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく中間配当15円、期末配当15円の年間配当1株当たり30円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項は、本連結決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、①原薬の製造販売及び仕入販売、②他社開発の製剤の製造受託並びに③自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

①原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

②他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成25年度においてその総額は39兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成27年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の8割程度を占めております。

3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成24年4月には業界平均6.0%、平成26年4月には業界平均2.65%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県 東京都 大阪府	富山県知事許可 (富卸一0083号) 東京都知事許可 (第5301120444号) 大阪府知事許可 (B10145号)	平成33年5月27日 (6年ごとの更新) 平成30年7月29日 (6年ごとの更新) 平成29年12月31日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分には違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しております。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実に努める方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る事等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、中国及び米国等海外での事業展開を進めております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

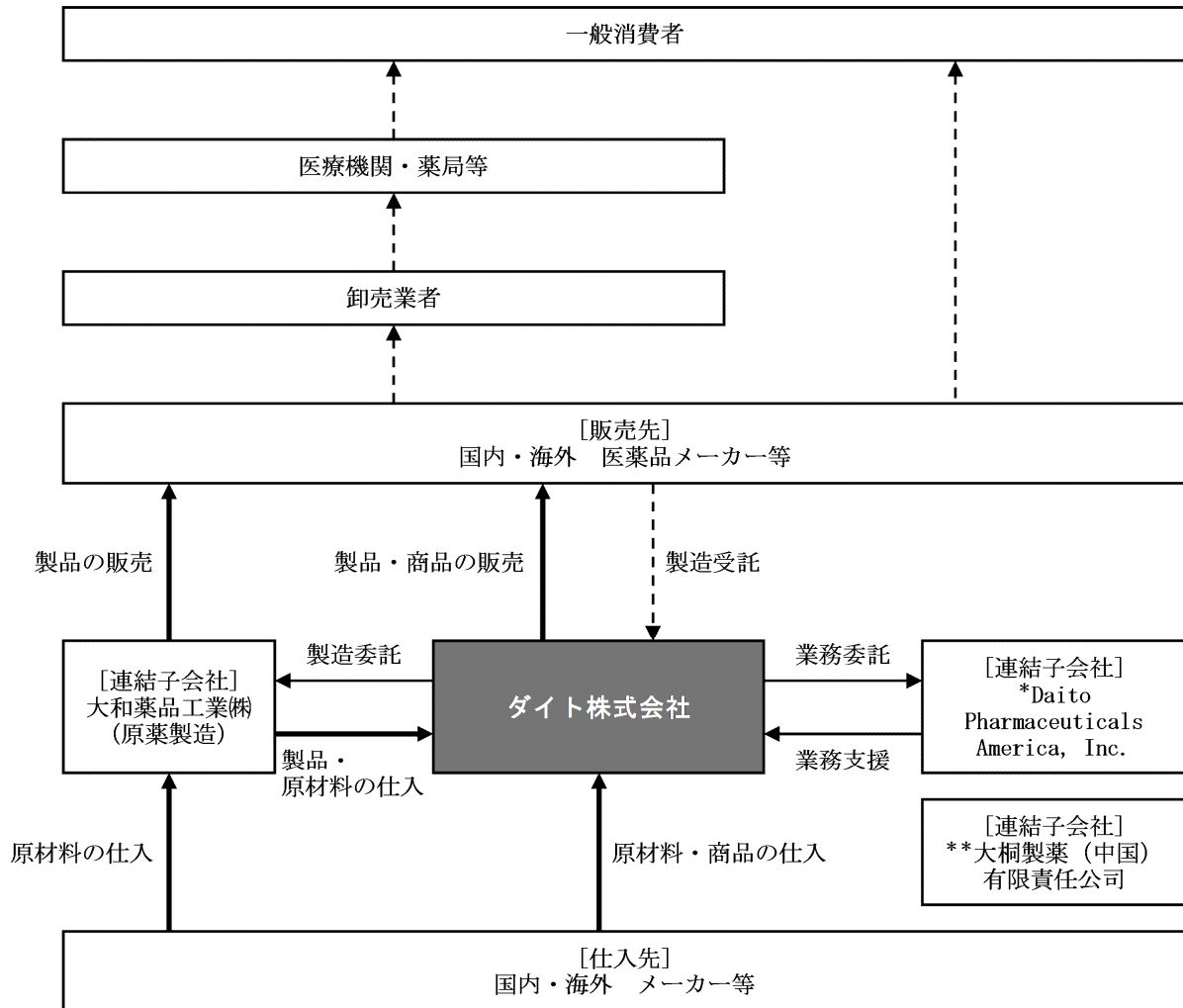
19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社、Daito Pharmaceuticals America, Inc. 及び大桐製薬(中国)有限責任公司によって構成されており、原薬及び製剤(医療用医薬品・一般用医薬品)の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

[事業系統図]



* Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立され、現在は市場調査等を行っております。

**大桐製薬(中国)有限責任公司是、平成24年9月に当社製剤の中国市場での販売を目的として当社の子会社とした会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客及びステークホルダーから選ばれ続ける企業を目指し、「誠実、信頼、貢献、調和、挑戦、飛躍」という6つの基本理念のもと、法令を遵守し、地球環境への配慮も行いながら、高品質な医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな生活に貢献することを願って事業活動を展開しております。今後においては、更なる品質の向上を図るとともに、医薬品の新たな分野、新たな技術への挑戦を行い、世界を舞台として優れた医薬品を提供する企業に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を支えるための収益力の確保と経営体質の強化を図るという観点より、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を図るため、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、継続的な事業の発展において重要であると認識しております。こうした認識のもと、中長期的な経営戦略の基本方針としては、以下の4つを掲げております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の追い風により継続的な成長が見込まれるジェネリック医薬品市場において、需要拡大の機会を確実に捉え、販売体制の強化並びに生産設備の拡充及び有効利用により、ジェネリック医薬品向け原薬を中心とした販売拡大を目指します。

②高薬理活性領域への進出

外資系企業を始めとした各社の研究開発が進み、今後も市場の拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性物質に係る事業展開を本格的に進め、新たな事業領域としての育成を図ります。

③新規製造受託の推進

各社の競争が激化する製造受託市場において、国内大手メーカー及び外資系大手メーカーからの医療用医薬品及びOTC医薬品の新規製造受託の獲得及び適切な生産対応に努め、生産設備をフル稼働させることによる収益の拡大を図ります。

④海外市場への事業展開

医薬品業界におけるグローバル化が本格的に進行する中、品質面において日米欧三極のGMP基準に適合しているという当社の強みを活かし、成長性の高い中国、市場規模の大きな米国をターゲットとして、海外向けの製剤及び原薬の販売拡大並びに生産拠点の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境のなか、今後当社グループが更なる成長を遂げるため、原薬事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大和薬品工業株式会社並びに出資先である千輝薬業(安徽)有限責任会社との生産体制の再構築を図り、また、製剤事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大桐製薬(中国)有限責任会社との連携強化を図ることを含めて以下の事項が重要な課題であると認識しております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みについてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

②高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。

その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当社は、その取組みの一環として、平成26年12月に本社構内において高薬理活性固形製剤を製造する製剤棟が竣工いたしました。これにより高薬理活性固形製剤の治験薬製造及び製剤から包装までの一貫製造が可能な体制を完備してまいります。

当該領域においては、海外企業との連携の強化を図るとともに、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制のより一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

③新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、原薬・製剤共に外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。

④海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに海外展開を加速させていく方針であります。

なお、中国においては、当社子会社の大桐製薬(中国)有限責任公司にて、平成26年11月に製剤工場が竣工しました。中国市場での販売を目指すとともに、日本からの製造委託も視野に入れ、工場の安定稼働を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,022	1,918,749
受取手形及び売掛金	※6 9,716,988	※6 9,864,970
電子記録債権	※6 2,428,501	※6 3,254,881
商品及び製品	975,800	835,982
仕掛品	1,866,879	2,250,379
原材料及び貯蔵品	1,593,812	2,265,943
繰延税金資産	347,755	457,581
ファクタリング債権	595,535	608,403
その他	74,553	307,525
貸倒引当金	△52,421	△47,664
流動資産合計	20,060,426	21,716,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※5 6,658,606	※2,※5 7,335,340
機械装置及び運搬具(純額)	3,595,885	4,353,668
土地	※2 1,294,090	※2 1,370,431
リース資産(純額)	456,270	243,602
建設仮勘定	1,172,952	2,800,539
その他(純額)	267,269	337,014
有形固定資産合計	※1 13,445,074	※1 16,440,597
無形固定資産		
その他	588,167	521,893
無形固定資産合計	588,167	521,893
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,331,969	※2 3,358,453
繰延税金資産	52,142	32,804
その他	240,893	258,806
貸倒引当金	△23,947	△24,153
投資その他の資産合計	2,601,057	3,625,911
固定資産合計	16,634,299	20,588,402
資産合計	36,694,726	42,305,155

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※6 3,445,368	※2,※6 4,176,774
電子記録債務	※6 383,377	※6 464,734
短期借入金	3,450,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,522,235	※2 2,472,456
リース債務	278,516	228,912
未払法人税等	666,022	821,779
賞与引当金	69,963	75,665
返品調整引当金	13,647	9,938
未払金	444,343	1,155,297
未払費用	493,871	564,886
ファクタリング債務	2,295,032	2,501,018
設備関係支払手形	※6 548,193	※6 315,106
その他	256,016	149,317
流動負債合計	14,866,587	15,985,887
固定負債		
長期借入金	※2 4,217,056	※2 3,434,698
リース債務	257,695	57,336
繰延税金負債	376,271	660,938
退職給付に係る負債	227,352	195,950
その他	125,131	115,724
固定負債合計	5,203,508	4,464,647
負債合計	20,070,095	20,450,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金	3,006,492	4,253,965
利益剰余金	9,342,837	11,138,297
自己株式	△503	△8,775
株主資本合計	15,469,128	19,751,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,146	1,339,798
為替換算調整勘定	220,657	356,091
退職給付に係る調整累計額	△34,314	13,364
その他の包括利益累計額合計	808,489	1,709,254
少数株主持分	347,012	394,103
純資産合計	16,624,630	21,854,620
負債純資産合計	36,694,726	42,305,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	31,196,388	34,058,658
売上原価	※1 25,213,090	※1 26,990,400
売上総利益	5,983,298	7,068,258
返品調整引当金戻入額	5,852	3,708
差引売上総利益	5,989,151	7,071,966
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,050,213	※2, ※3 3,552,994
営業利益	2,938,938	3,518,971
営業外収益		
受取利息	10,446	12,751
受取配当金	50,405	54,671
受取賃貸料	17,009	16,713
受取保証料	27,433	13,694
その他	27,412	22,475
営業外収益合計	132,708	120,306
営業外費用		
支払利息	87,147	58,447
株式交付費	-	19,499
為替差損	33,333	95,946
その他	30,446	12,843
営業外費用合計	150,927	186,736
経常利益	2,920,719	3,452,541
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 13,267
補助金収入	8,456	-
投資有価証券売却益	30,059	76,632
特別利益合計	38,522	89,899
特別損失		
固定資産除却損	※5 19,554	※5 167,829
固定資産圧縮損	8,456	-
支払補償費	61,118	-
その他	693	1,774
特別損失合計	89,823	169,603
税金等調整前当期純利益	2,869,417	3,372,837
法人税、住民税及び事業税	1,095,388	1,275,457
法人税等調整額	△30,663	△139,036
法人税等合計	1,064,725	1,136,421
少数株主損益調整前当期純利益	1,804,692	2,236,416
少数株主損失(△)	△6,703	△9,705
当期純利益	1,811,396	2,246,122

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,804,692	2,236,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,059	717,652
退職給付に係る調整額	-	47,678
為替換算調整勘定	101,244	192,230
その他の包括利益合計	77,185	957,561
包括利益	1,881,877	3,193,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,858,211	3,146,886
少数株主に係る包括利益	23,666	47,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,120,301	3,006,492	7,828,010	△421	13,954,383
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	7,828,010	△421	13,954,383
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△296,568		△296,568
当期純利益			1,811,396		1,811,396
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,514,827	△81	1,514,745
当期末残高	3,120,301	3,006,492	9,342,837	△503	15,469,128

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	646,205	149,783	-	795,988	323,345	15,073,717
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,205	149,783	-	795,988	323,345	15,073,717
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△296,568
当期純利益						1,811,396
自己株式の取得						△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,059	70,874	△34,314	12,500	23,666	36,167
当期変動額合計	△24,059	70,874	△34,314	12,500	23,666	1,550,913
当期末残高	622,146	220,657	△34,314	808,489	347,012	16,624,630

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,120,301	3,006,492	9,342,837	△503	15,469,128
会計方針の変更による累積的影響額			16,612		16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	9,359,450	△503	15,485,741
当期変動額					
新株の発行	1,247,472	1,247,472			2,494,945
剰余金の配当			△467,274		△467,274
当期純利益			2,246,122		2,246,122
自己株式の取得				△8,272	△8,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,247,472	1,247,472	1,778,847	△8,272	4,265,520
当期末残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	△8,775	19,751,262

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	622,146	220,657	△34,314	808,489	347,012	16,624,630
会計方針の変更による累積的影響額						16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	622,146	220,657	△34,314	808,489	347,012	16,641,242
当期変動額						
新株の発行						2,494,945
剰余金の配当						△467,274
当期純利益						2,246,122
自己株式の取得						△8,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717,652	135,433	47,678	900,764	47,091	947,856
当期変動額合計	717,652	135,433	47,678	900,764	47,091	5,213,377
当期末残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869,417	3,372,837
減価償却費	2,444,826	2,439,875
固定資産除却損	19,554	167,829
固定資産圧縮損	8,456	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,775	△5,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,710	5,701
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,852	△3,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,537	67,077
受取利息及び受取配当金	△60,852	△67,423
受取賃貸料	△17,009	△16,713
受取保証料	△27,433	△13,694
支払利息	87,147	58,447
補助金収入	△8,456	-
為替差損益(△は益)	61	△9,133
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,059	△76,632
固定資産売却損益(△は益)	△5	△13,267
株式交付費	-	19,499
売上債権の増減額(△は増加)	△2,681,868	△962,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△418,504	△915,812
仕入債務の増減額(△は減少)	1,215,347	997,671
支払補償費	61,118	-
その他	93,044	△178,689
小計	3,528,328	4,865,864
利息及び配当金の受取額	60,852	67,423
利息の支払額	△87,439	△57,104
補償金の支払額	△58,798	-
補助金の受取額	8,456	-
その他	18,242	△8,087
法人税等の支払額	△724,991	△1,128,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744,650	3,739,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△738,450	-
定期預金の払戻による収入	959,620	283,808
有形固定資産の取得による支出	△2,334,864	△4,919,129
有形固定資産の売却による収入	615	28,890
投資有価証券の取得による支出	△53,035	△37,351
投資有価証券の売却による収入	54,404	100,910
その他	△50,959	△51,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,669	△4,594,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620,000	△400,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,668,673	△2,632,137
社債の償還による支出	△100,000	-
株式の発行による収入	-	2,475,446
配当金の支払額	△295,961	△466,172
自己株式の取得による支出	△81	△8,272
リース債務の返済による支出	△380,730	△265,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,447	502,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,517	△14,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,412,949	△366,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,606	2,285,657
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,285,657	※ 1,918,749

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大和薬品工業(株)

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

大桐製薬(中国)有限責任公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。大桐製薬(中国)有限責任公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～55年

機械装置及び運搬具 3年～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
 - 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 発生の翌連結会計年度に一括処理しております。
 - ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 - 税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 - ヘッジ手段——金利スワップ
 - ヘッジ対象——借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
 - 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,707千円減少し、利益剰余金が16,612千円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
	18,768,951千円	20,638,483千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	196,701千円	213,459千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	541,030	444,720
計	1,024,261	944,708

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
支払手形及び買掛金	354,154千円	19,641千円
1年内返済予定の長期借入金	54,760	50,760
長期借入金	113,680	62,920
債務保証	95,301	67,935
計	617,895	201,257

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当連結会計年度 (平成27年5月31日)
㈱富士薬品	53,028千円	㈱富士薬品	25,700千円
アボットジャパン㈱	21,870	アボットジャパン㈱	12,422
佐藤薬品工業㈱	10,878	テイカ製薬㈱	8,383
キョーリンリメディオ㈱	7,610	東洋製薬化成㈱	8,188
第一薬品工業㈱	885	キョーリンリメディオ㈱	6,561
常盤薬品工業㈱	760	第一薬品工業㈱	2,843
大和製薬㈱	268	佐藤薬品工業㈱	1,877
		日医工㈱	804
		常盤薬品工業㈱	536
		㈱パナケイア製薬	482
		富山薬品㈱	134
計	95,301	計	67,935

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	11,950,000千円	13,650,000千円
借入実行残高	3,450,000	3,050,000
差引額	8,500,000	10,600,000

※5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	8,456千円	－千円
圧縮記帳累計額		

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	403,499千円	403,499千円

※6 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	196,772千円	87,868千円
電子記録債権	69,296	164,914
支払手形	246,052	140,034
設備支払手形	32,252	8,993
電子記録債務	73,422	144,034

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
116,426千円	43,718千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給与手当	598,212千円	621,359千円
賞与引当金繰入額	9,120	11,069
貸倒引当金繰入額	1,501	823
減価償却費	126,892	127,497
研究開発費	890,749	1,182,769
退職給付費用	23,836	41,114

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
890,749千円	1,182,769千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	13,262千円
工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))	5	4
計	5	13,267

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	288千円	108,979千円
機械装置及び運搬具	2,570	6,064
工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))	419	902
解体費用	16,276	51,881
計	19,554	167,829

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,885,968	—	—	9,885,968
合計	9,885,968	—	—	9,885,968
自己株式				
普通株式(注)	354	57	—	411
合計	354	57	—	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	利益剰余金	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,885,968	2,633,096	—	12,519,064
合計	9,885,968	2,633,096	—	12,519,064
自己株式				
普通株式(注)	411	3,423	—	3,834
合計	411	3,423	—	3,834

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数は、平成26年7月29日に実施した公募による新株式の発行1,300,000株、平成26年8月27日に実施した第三者割当による新株式の発行195,000株及び平成27年4月1日に行った株式分割による増加1,138,096株によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3,310株、株式分割による増加43株及び株式分割により生じた1株未満の端株買取り70株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	170,707	15	平成26年11月30日	平成27年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

- ・配当金の総額 187,728千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年5月31日
- ・効力発生日 平成27年8月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	2,513,022千円	1,918,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△227,365	—
現金及び現金同等物	2,285,657	1,918,749

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	19,664,791	11,143,275	388,321	31,196,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,647,678	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	20,973,520	12,725,855	359,283	34,058,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,236,335	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,496.91円	1,714.75円
1株当たり当期純利益金額	166.58円	183.51円

- (注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,624,630	21,854,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	347,012	394,103
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,277,617	21,460,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,874	12,515

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益金額(千円)	1,811,396	2,246,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,811,396	2,246,122
期中平均株式数(千株)	10,874	12,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,504	1,693,060
受取手形	2,615,084	2,115,363
電子記録債権	2,428,501	3,254,881
売掛金	6,996,697	7,576,892
商品及び製品	960,063	744,584
仕掛品	1,331,457	1,571,534
原材料及び貯蔵品	1,343,929	1,956,400
短期貸付金	400,000	440,000
1年内回収予定の長期貸付金	224,880	304,872
前払費用	10,333	8,684
繰延税金資産	299,332	414,740
ファクタリング債権	595,535	608,403
その他	54,200	148,342
貸倒引当金	△52,421	△47,664
流動資産合計	18,677,098	20,790,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,602,697	5,783,524
構築物	111,464	165,881
機械及び装置	3,113,481	3,387,063
車両運搬具	2,685	1,401
工具、器具及び備品	241,229	313,609
土地	987,743	1,064,085
リース資産	347,072	171,935
建設仮勘定	210,603	1,791,681
有形固定資産合計	10,616,978	12,679,182
無形固定資産		
借地権	41,629	56,598
ソフトウェア	358,836	254,029
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	403,360	313,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,969	3,358,453
関係会社株式	842,102	842,102
出資金	555	555
長期貸付金	716,810	765,276
破産更生債権等	3,820	2,826
長期前払費用	4,351	6,889
保証金	126,634	137,320
保険積立金	70,822	72,508
その他	7,696	7,696
貸倒引当金	△23,947	△24,153
投資その他の資産合計	4,080,815	5,169,476
固定資産合計	15,101,154	18,162,180
資産合計	33,778,253	38,952,277

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	801,447	798,275
買掛金	2,507,730	2,886,852
電子記録債務	383,377	464,734
短期借入金	3,450,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,453,195	2,406,226
リース債務	224,976	193,678
未払金	416,324	943,904
未払費用	465,675	523,711
未払消費税等	180,203	109,861
未払法人税等	584,978	820,949
預り金	34,860	21,168
賞与引当金	27,363	31,565
返品調整引当金	13,647	9,938
ファクタリング債務	2,295,032	2,501,018
設備関係支払手形	195,093	160,800
その他	340	6,323
流動負債合計	14,034,245	14,929,009
固定負債		
長期借入金	4,073,586	3,357,458
リース債務	194,340	15,958
退職給付引当金	85,786	123,895
繰延税金負債	287,692	563,895
資産除去債務	103,728	105,608
その他	14,944	4,487
固定負債合計	4,760,077	4,171,304
負債合計	18,794,323	19,100,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金		
資本準備金	3,006,492	4,253,965
資本剰余金合計	3,006,492	4,253,965
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,092,165	9,779,233
特別償却準備金	108,952	85,592
利益剰余金合計	8,235,493	9,899,200
自己株式	△503	△8,775
株主資本合計	14,361,784	18,512,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622,146	1,339,798
評価・換算差額等合計	622,146	1,339,798
純資産合計	14,983,930	19,851,963
負債純資産合計	33,778,253	38,952,277

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	31,047,842	33,907,697
売上原価	25,768,509	27,400,572
売上総利益	5,279,333	6,507,125
返品調整引当金戻入額	5,852	3,708
差引売上総利益	5,285,185	6,510,834
販売費及び一般管理費	2,870,523	3,287,832
営業利益	2,414,662	3,223,001
営業外収益		
受取利息	4,380	7,235
受取配当金	58,745	107,213
受取賃貸料	17,009	16,713
受取保証料	27,433	13,694
その他	18,177	20,099
営業外収益合計	125,746	164,955
営業外費用		
支払利息	75,524	52,406
株式交付費	-	19,499
為替差損	7,901	57,083
その他	30,344	7,622
営業外費用合計	113,770	136,612
経常利益	2,426,638	3,251,345
特別利益		
固定資産売却益	5	13,267
投資有価証券売却益	30,059	76,632
補助金収入	8,456	-
特別利益合計	38,522	89,899
特別損失		
固定資産除却損	12,857	161,733
固定資産圧縮損	8,456	-
その他	693	1,774
特別損失合計	22,007	163,508
税引前当期純利益	2,443,153	3,177,736
法人税、住民税及び事業税	862,000	1,208,000
法人税等調整額	21,077	△144,633
法人税等合計	883,077	1,063,367
当期純利益	1,560,076	2,114,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	134,184	6,803,426	6,971,985
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	134,184	6,803,426	6,971,985
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩					△26,234	26,234	-
税率変更による積立金の調整額					1,003	△1,003	-
剰余金の配当						△296,568	△296,568
当期純利益						1,560,076	1,560,076
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△25,231	1,288,739	1,263,507
当期末残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	108,952	8,092,165	8,235,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421	13,098,358	646,205	646,205	13,744,563
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△421	13,098,358	646,205	646,205	13,744,563
当期変動額					
新株の発行					-
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		△296,568			△296,568
当期純利益		1,560,076			1,560,076
自己株式の取得	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24,059	△24,059	△24,059
当期変動額合計	△81	1,263,425	△24,059	△24,059	1,239,366
当期末残高	△503	14,361,784	622,146	622,146	14,983,930

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	108,952	8,092,165	8,235,493
会計方針の変更による累積的影響額						16,612	16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	108,952	8,108,778	8,252,105
当期変動額							
新株の発行	1,247,472	1,247,472	1,247,472				
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩					△27,238	27,238	-
税率変更による積立金の調整額					3,877	△3,877	-
剰余金の配当						△467,274	△467,274
当期純利益						2,114,369	2,114,369
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,247,472	1,247,472	1,247,472	-	△23,360	1,670,455	1,647,095
当期末残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	85,592	9,779,233	9,899,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△503	14,361,784	622,146	622,146	14,983,930
会計方針の変更による累積的影響額		16,612			16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	△503	14,378,396	622,146	622,146	15,000,542
当期変動額					
新株の発行		2,494,945			2,494,945
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		△467,274			△467,274
当期純利益		2,114,369			2,114,369
自己株式の取得	△8,272	△8,272			△8,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			717,652	717,652	717,652
当期変動額合計	△8,272	4,133,768	717,652	717,652	4,851,421
当期末残高	△8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963

7. その他

(1) 役員の変動

本日公表いたしました「役員及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。